

5/23 5/12

「共謀罪」57議会が意見書

反対や慎重審議要請 保守系の賛成も

「共謀罪」の趣旨を含む組織的犯罪処罰法改正案をめざり、全国の地方議会でも反対や慎重な審議を求める意見書が相次いで可決されている。朝日新聞の22日のまとめでは、国に意見書を送ったのは、京都府向日市など計57自治体の議会。法案は23日に衆院本会議で採決される見通しだ。

▼1面参照

意見書は4月上旬、衆院事務局のまとめで36件だった。今回は内閣官房への聞き取りや独自取材なども含めて集計した。

沖縄県中城村議会は今月9日、廃案を求める意見書を賛成多数で可決した。米軍基地への抗議行動への影響を懸念し、「沖縄県民の平和運動が真っ先に『テロ等準備罪』の標的と成り、激しい弾圧の対象となるのは火を見るより明らか」とした。

意見書案を提出した新垣

は与党が多数だが、数の力

で押し切る政治に危機感を持つ人がいるからこそ、このような意見書が自治体では通っている。異論に耳を傾けるべきだ」と語った。

愛知県岩倉市議会は今月9日、「共謀罪」法案について、国に慎重な審議を求める意見書を全会一致で可決した。

明されなかった疑問が、参院での論争で明らかになることを期待したい。国の問題であっても、市民の安全安心に関わることには地方議会からも発言していくことが大事だ」と話した。

徳正議員は、米軍普天間飛行場の辺野古移設への抗議行動に加わっている。「国策に反発している沖縄の市民運動は『共謀罪』の影響を最も受けやすい」と話した。

京都府向日市議会は「共謀罪」を創設しないよう求める意見書を3月に可決した。「人が集まって話しているだけで容疑者とされる恐れがある」といった懸念を表明する内容だ。

提出者の山田千枝子議員（共産）は22日、国会で